

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し、地方創生を図ることを目的として、国において創設されました。

本市では令和3年度においても、感染拡大の防止、地域経済の支援、公共施設の安心安全確保などの32の事業を令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に計上し、事業を行いました。

令和3年度の実施計画に計上した事業が終了したことに伴い、事業の検証を行いました。事業の概要等は次のとおりです。

事業番号	事業名	事業総額（円）		事業概要	事業担当課による検証内容もしくは受益者による評価
			うち交付金充当額		
1	双方向字幕表示デバイス活用事業	385,000	0	新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐ「新しい生活様式」に対応するため、字幕表示デバイスを活用した非接触のコミュニケーションツールにより窓口対応時の感染防止対策を行うもの。	窓口業務におけるコミュニケーション改善を目的とした双方向字幕表示の実証実験を実施した。アンケートでは、難聴者の79%、全体の74%が「時々役立った」、または「役立った」と回答し、その効果が実証できた。音声認識精度に課題があること合わせて、音声認識精度が完全でなくても一部はコミュニケーションを改善できるという結果が得られた。実証実験については、2期にわたって行う予定であったが、1期で目的を達成したため終了とした。
2	欠番				
3	路線バス対策事業	1,213,405	500,000	新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐ「新しい生活様式」に対応するため、3密になりやすいバス車内における感染症対策を行うもの。	市が委託する乗合バス・乗合タクシーの車両に光触媒コーティング、モニター付き空気清浄機、アクリル板を設置したことで、公共交通利用者及び運転手の安全安心を確保するとともにニューノーマルに対応した公共交通の運行を実現し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。
4	生活困窮者サポート給付金給付事業	5,940,000	5,000,000	新型コロナウイルス感染症の影響により生活が困窮している世帯の生活を支援するため給付金を給付するもの。なお、給付対象は新型コロナウイルス感染症の影響により収入が10分の3以上減少した生活困窮世帯に限定している。	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少し、生活が困窮している世帯の生活を支援するものであり、様々な状況に置かれている市民を支える給付金であった。また、相談内容を受け、貸付制度の案内や他部署の支援につながることもあり、困りごとの解決にもつながった。給付対象である生活困窮世帯からは貴重な生活資金となったとの声もあり、想定より申請件数は少なかったものの、生活支援に有効であったと思われる。
5	事業所等感染症対策支援補助金	15,738,000	15,000,000	新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐ「新しい生活様式」に対応するため、事業者の感染防止対策を促進するもの。	本補助金は、事業所等における感染症対策設備工事や備品の購入にかかる補助事業であるが、新型コロナウイルス感染症の拡大や長期化もあり、事業者が安心して働くためには、事業所等での感染症対策は急務であることから、大きな効果が認められた。独自で対策を検討していた事業者からも、本補助金を活用し対策ができ、よかった、との声も受けている。
6	テレワーク拠点開設支援補助金	0	0	新型コロナウイルス感染症感染拡大を防ぐ「新しい生活様式」への対応を促進するもの。市外企業が市内で新たにテレワークを行うため、事務所等を設置した際に、賃借料や物件取得費の一部を補助する。	令和3年度は、申請がなかったため、該当なし。
7	事業者サポート給付金	10,500,000	10,000,000	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を大きく受けて事業継続に困っている中小事業者の事業の維持、継続のため、助成金を交付することにより支援するもの。	本補助金は新型コロナウイルス感染症の拡大、長期化により、経営に支障が出ている事業者について、給付金の交付により、直接的な支援を行うことができた。特に、本市の給付金は対象業種を絞らず、事業収入が減少している事業者を対象としているため、幅広い業種の支援が図られた。

事業番号	事業名	事業総額 (円)	事業概要		事業担当課による検証内容もしくは受益者による評価
			うち交付金充当額		
8	中小飲食店等応援チケット事業 (あんなかグルメチケット2021)	20,950,044	20,000,000	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を大きく受けて経営上の危機に直面している市内飲食店等を支援するため、グルメチケットを発行して地域経済の活性化を図るもの。(チケットに20%のプレミアムを付与)	新型コロナウイルス感染症の影響で、経営に支障が出ている飲食店等の消費喚起策として、支援を行うことができた。特に、本事業は事前購入式のチケット事業として実施したことで、事業者にはチケット購入時に事前に運転資金を得ることができるメリットもあり、飲食店等の事業者への支援効果は高かった。
9	観光客消費拡大補助金	2,839,000	2,000,000	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を大きく受けて市内経済が落ち込み中で危機に直面している市内宿泊施設などの観光関係事業者を支援するため、誘客を促すもの。	宿泊施設に対し補助金を交付し消費喚起を促すことで、宿泊客の誘客と満足度向上につながった。
10	スクールバス運行事業	3,895,210	3,800,000	新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐ「新しい生活様式」に対応するため、座席の間隔をあけて座れるように市所有のバス1台を臨時のスクールバスとし、運転業務を委託するもの。	座席の間隔をあけて座れるように市所有バス1台を臨時のスクールバスとして運行したことにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。
11	市有施設感染防止対策事業	1,895,300	1,000,000	新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐ「新しい生活様式」に対応するため、市庁舎、文化センターをはじめとする各市有施設における感染防止対策を行うもの。	市有施設の出入口に消毒液のオートディスペンサーを設置したことで、施設内での新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。
12	公開型GIS導入事業	2,794,000	2,000,000	新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐ「新しい生活様式」に対応するため、公開型GISを導入して市が有する様々な情報を分かりやすく公開することにより、来庁者の混雑解消及び接触機会の減少による感染防止対策を行うもの。	今まで来庁して確認する必要のあった行政情報を、インターネットに接続しているパソコン・スマートフォン等で、いつでも・どこでも閲覧できるようになった。危機管理マップは、避難所の開設状況・混雑状況を地図上で見られるので、有事の際はどの避難所に避難すればよいか視覚的に分かりやすくなった。
13	欠番				
14	市有施設感染防止対策事業	528,000	0	新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐ「新しい生活様式」に対応するため、文化センター、文化会館において入館者の検温を徹底することにより感染防止対策を行うもの。	施設の出入口にタブレット型額検温装置を設置したことで、施設内での新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。
15	学校等感染防止対策事業	1,664,080	1,000,000	新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐ「新しい生活様式」に対応するため、市内小中学校及び市内保育園・認定こども園に児童用の不織布マスクを配布し、感染防止対策を行うもの。	保育施設や学校等では、感染力の強いオミクロン株による陽性者が増加したが、基本的な感染予防対策の一つである「マスクの着用」に対して支援を図り、集団から家庭への感染拡大防止に寄与した。
16	事業者サポート給付金(拡充分)	139,550,000	137,994,000	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を大きく受けて事業継続に困っている中小事業者の事業の維持、継続のため、助成金を交付することにより支援するもの。 ※事業番号「7」と同一事業で、追加拡充支援。事業収入減少率50%以上の事業者については、金額を増額することにより支援を拡充する(なお、「7」により既に交付を受けている場合には差額を追加交付する。)。また、新たに、事業収入減少率が25%以上50%未満の事業者を対象に加えることにより、支援を拡充する。	本補助金は、新型コロナウイルス感染症の拡大、長期化により、経営に支障が出ている事業者について給付金の交付により、直接的な支援を行うことができた。本事業では、デルタ株やオミクロン株のまん延で影響が長期化した中、給付額を拡充したことで、事業者の幅広い支援が図られ、資金繰りへの高い効果が認められている。
17	避難所感染防止対策事業	4,314,100	4,000,000	新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐ「新しい生活様式」に対応するため、避難所におけるプライベートスペースやソーシャルディスタンスの確保などの感染防止対策を行うもの。	避難所用大型テントやプライバシーテント(1人用)を購入したことで、避難者間の接触の低減を可能とし、感染防止対策を講じることが可能な体制となった。 折りたたみマットを購入したことで、避難者の避難スペースを明示し、避難者間の間隔を確保することが可能となり、感染防止対策を講じることが可能な体制となった。 ツールストッカーの購入により、避難所に備蓄している感染症対策物品をまとめることで、職員の感染症対策業務の遂行が円滑に行われる体制となった。

事業番号	事業名	事業総額（円）		事業概要	事業担当課による検証内容もしくは受益者による評価
			うち交付金充当額		
18	小口資金運転資金 利子補給事業	2,950,915	2,000,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けている中小企業者に対する資金繰りを支援するもの。	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、厳しい経営状況におかれた市内中小企業者に対し、市小口資金運転資金における利子補給を実施し、事業者の資金繰りの円滑化に向けた支援が図られた。
19	投票所感染防止対策事業	192,280	0	新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐ「新しい生活様式」に対応するため、投票所における飛沫防止やソーシャルディスタンスの確保などの感染防止対策を行うもの。	各投票所にパーティションを設置したことで、投票所内での新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。
20	濃厚接触者生活物資支援事業	2,990,734	0	新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐため、新型コロナウイルス感染者の濃厚接触者となった者に対して、食料品や生活必需品などの生活物資一式を配布することにより、外出自粛を要請された濃厚接触者を支援するとともに、濃厚接触者からの感染拡大を防止する対策を行うもの。	感染力の強いオミクロン株の影響もあり、同居家族が陽性者や濃厚接触者となる状況が継続した。濃厚接触者数についても予測がつかず、担当課は支援物資の発注、納品期間に苦慮したが、外出自粛中の食糧調達への不安が軽減されたと、対象者から事業の趣旨に対してよい評価をいただいた。
21	小中学校教室感染防止対策事業	1,012,176	500,000	新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐ「新しい生活様式」に対応するため、市内小中学校のうち大規模校において、各普通学級にサーキュレーターを配備して、日々の学校生活における感染防止対策を行うもの。	市内小中学校のうち大規模校について、各普通学級にサーキュレーターを配備したことで、教室内の換気が促進され、当該学校の児童生徒、教職員に係る新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。
22	議場等感染防止対策事業	616,000	0	新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐ「新しい生活様式」に対応するため、議場及び委員会室について、空気清浄機を配備して、議会審議等における感染防止対策を行うもの。	議場や委員会室に空気清浄機を設置したことで、議会棟内でのクラスターの回避に寄与した。
23	文化センター感染防止対策事業	264,000	0	新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐ「新しい生活様式」に対応するため、文化センターにおいて入館者の検温を徹底することにより感染防止対策を行うものであり、事業番号「14」の追加分。成人式の実施など、行事における入館者・来場者が大人数となり、対応が不十分となることから、文化センターにおいて1台追加し、感染防止対策を行うもの。	施設の入出口にタブレット型額検温装置を設置したことで、施設内での新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。
24	中学校修学旅行キャンセル料補助事業	621,200	0	春に奈良・京都へ修学旅行で行く予定であった学校が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、やむを得ず、秋に近県への修学旅行へと変更したことに伴うキャンセル料を負担する生徒の保護者に対する支援。	宿泊を伴う修学旅行のキャンセル料を補助することで、保護者の経済的負担を軽減することができた。
25	観光客宿泊補助事業	5,265,000	5,000,000	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を大きく受けて市内経済が落ち込む中で危機に直面している市内宿泊施設などを支援するため、誘客を促すもの。愛郷くんまプロジェクト終了後の市内宿泊施設などの落ち込みへの対応として実施する。	県内に限らず、首都圏を中心とした全国の宿泊者を誘客するため、宿泊施設に対し補助金を交付した。結果、宿泊者の誘客と消費喚起につながった。
26	暖房費助成事業	24,542,354	23,500,000	新型コロナウイルス感染症の影響により生活が困窮している世帯の生活を支援するため、暖房費の一部を支給するもの。なお対象は住民税非課税世帯等の生活困窮世帯に限定している。	新型コロナウイルス感染症の影響により灯油価格が高騰していることから、生活が困窮している世帯に暖房費の一部を支給することにより、対象世帯の家計を補助することを目的とするものであるが、非課税世帯等に対する臨時特別給付金と同時期に実施したことで混乱を避けられず、業務の効率化も困難であった。支援の一環にはなり得たが、受益者の要望に応えるためにはより高額の助成が必要であったと思われる。

事業番号	事業名	事業総額（円）	事業概要		事業担当課による検証内容もしくは受益者による評価
			うち交付金充当額		
27	JETプログラム活用事業	2,562,186	0	JETプログラムを活用して新規の英語指導助手が渡航してくるにあたり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により渡航費用が増加したことに対する支援。	新型コロナウイルス感染症拡大予防のための待機期間における宿泊費、バス運賃、PCR検査料及び健康診断費を補助することで、感染予防を徹底した上で新規ALTを受け入れることができた。きちんとした対応をした上で安心して学校へALTを派遣することができた。
28	子育て世帯等臨時特別支援事業（拡大給付分）	37,860,000	37,000,000	子育て世帯を等しく応援するとの理由から「子育て世帯への臨時特別給付金」の該当にならない世帯に対して給付するもの。	申請数は、対象児童数の見込みを超過した。本市の未来を担う子どもたちを、平等に支援できたと評価する。
29	市庁舎感染防止対策事業	293,700	0	新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐ「新しい生活様式」に対応するため、市庁舎（市役所新庁舎）において入館者の検温を徹底することにより感染防止対策を行うもの。特に、市役所新庁舎では、確定申告や年度末の転入転出届出等により来庁者数が増加し、対応が不十分となることから、主要な入口にA Iサーマルカメラを設置し、感染防止対策を行うもの。	新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐ「新しい生活様式」に対応するため、市庁舎（市役所新庁舎）において入館者の検温を徹底することにより感染防止対策を行うことができた。また、令和4年2月1日付けでまん延防止等重点措置が群馬県に適用されたことに伴い、更なる体制強化のため旧庁舎及び松井田庁舎においても、サーマルカメラを導入することで入館者の検温を徹底し感染防止対策を行うことができた。
30	飲食店テイクアウト対応支援事業	4,847,000	4,000,000	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を大きく受けて経営上の危機に直面している市内飲食店等への支援として、コロナ禍において需要が高まっているテイクアウトへの対応を支援するもの。	市内の飲食店に対して、テイクアウトへの対応を支援できたことに加え、環境に配慮した容器の啓発及びプラスチックごみの削減に大きく寄与した。
31	妊婦感染対策支援事業	532,950	0	新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐため、市内の妊婦に対して、感染対策物品一式を配布することにより、感染対策の徹底を支援するもの。	感染に不安を抱えている妊婦も多く、物品を配布することにより感染拡大防止に寄与することができた。
32	文化むら感染症対策補助事業	4,000,000	0	新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐため、鉄道文化むらにおいて、屋外テントを設置することにより、屋外における飲食所や物品販売所を拡充し、感染対策の徹底を支援するもの。鉄道文化むらにおいては、特に休日やイベント時などは来園客も多く、食事や物品販売等のスペースが限られることから、来園客の3密が発生しやすい状況である。そこで、3密回避や感染拡大防止を徹底するため、屋外テントの設置に係る経費を補助するもの。	屋外テントを設置したことにより、密を避けた状態で食事スペースを確保することができ、感染症対策を強化することができた。適切なソーシャルディスタンスを保った飲食が行えるようになり、来園客が1箇所に集中しなくなったので、密を回避することができた。
33	入学・新生活応援給付金事業	38,040,000	37,500,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、例年以上に新生活への準備に経費がかかることから進学する児童もしくは生徒がいる世帯に対して給付するもの。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中で、進学する児童もしくは生徒がいる世帯（年長（次年度に小学校1年生になる者）・小学6年生・中学3年生）に対して補助金を給付し、新生活への準備を支援することができた。
34	スクールバス感染防止対策事業	2,131,250	1,000,000	新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐ「新しい生活様式」に対応するため、換気がしにくく密になりやすいスクールバス車内において、イオン発生機を配備して、空気浄化を行うことにより、感染防止対策を行うもの。	スクールバスにプラズマクラスターイオン発生機を設置したことで、感染防止対策と利用者が安心できる車内環境の提供に寄与した。